

長野県道路公社総合評価点算定基準

1 趣旨

この算定基準は、総合評価落札方式実施要領に基づき適正な算定を実施するため、長野県の総合評価点算定基準を準用し、必要な細目について定める。

2 評価点の設定

(1) 工事成績等簡易型における点数配分は以下による。

- ① 価格点：80.0～95.5点
- ② 価格以外の評価点：4.5～20.0点

(2) 技術者実績等簡易型における点数配分は以下による。

- ① 価格点：83.5～92.0点
- ② 価格以外の評価点：8.0～16.5点

3 総合評価点の算定方法

工事成績等簡易型、及び技術者実績等簡易型は以下による。

総合評価点＝価格点＋価格以外の評価点

4 価格点の算定方法

(1) 応札額が予定価格(消費税及び地方消費税を除く。)を超えた者、または長野県の受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第5又は第6に基づく失格基準価格未満で無効(失格)となった者、あるいは本要領第10第2項及び受注希望型競争入札実施要領第23に基づき無効となった者を除いて算定する。

(2) 価格点＝配点×最低価格／入札価格 [小数点以下第3位四捨五入2位止め]

- ※1 最低価格とは、有効な入札価格のうち最低の入札価格とする。
- ※2 入札価格とは、各応札者の入札価格とする

5 価格以外の評価点

価格以外の評価点の配点は、以下に示す評価項目、及び配点を基本とする。ただし、案件個別の実情に応じて以下の配点を上限として変更できるものとする。

(1) 工事成績等簡易型(10.5～20.0点)

工事成績、本社の所在地、その他の項目について算定する。ただし、工事成績及び建設マネジメント(労働環境)については必須の評価とし、それ以外は選択とする。また、評価の基準は以下を参考に案件ごとに定めるものとする。(小数点以下第3位四捨五入2位止め)

① **工事成績**(必須)：長野県発注工事の平均工事成績評定点を基に算出する。(最大7.0点)

a 評価点＝3.0～7.0点×(工事成績点－65)／(最高工事成績点－65)

[小数点以下第3位四捨五入2位止め]

※1 工事成績点は、入札者の長野県発注工事の過去2か年の工事成績評定点を単純平

均して求める。なお、過去2か年の件数が5件未満の場合は過去4か年とする。[小数点以下第1位四捨五入整数止め]

- ※2 最高工事成績点は、全入札者中で工事成績点が最高の者の点数とする。
- ※3 工事成績点が80点以上の場合は、工事成績点及び最高工事成績点を80点として計算する。(評価点の計算において、80点を上限とする。)
- ※4 工事成績点が65点の場合及び過去4か年に工事成績評定点がない場合の評価点は0点、65点未満の場合の評価点はマイナスとする。
- ※5 工事成績点は、毎年四半期毎（見直し基準日：4/1、7/1、10/1、1/1）に見直したものを適用する。
- ※6 工事成績点は、見直し基準日以降に公告する案件に適用する。
- ※7 工事成績点は、見直し基準日より3か月以前から2か年遡った間に竣工している工事（竣工年月日）の工事成績評定点を対象とする。ただし、2か年遡った間に竣工している工事が5件未満の場合は4か年とする。
- ※8 工事成績点の対象工事は、業種区分に関係なく、長野県が発注した全ての工事を対象とする。ただし、長野県の参加希望型競争入札の工事に対して実施した簡易な評定（平成14年2月1日13監技第268号）による工事成績評定点及び森林整備業務に係る工事成績評定点は、算定対象としないものとする。
- ※9 工事成績点は、業種区分に関わらず全ての工事を対象とする。ただし、専門性の高い工事にあっては案件ごとに定める業種の工事を対象とすることができるものとする。
- ※10 予定価格5,000万円以上8,000万円未満の土木一式工事の内、一般的な内容の工事は5.0点を標準とする。
- ※11 予定価格5,000万円以上8,000万円未満の土木一式、ほ装、とび・土工・コンクリート工事の内、災害復旧工事・災害関連工事（災害復旧工事等）で一般的な内容の工事は3.0点を標準とする。
- ※12 土木一式、建築一式、ほ装、とび・土工・コンクリート、鋼構造以外の業種に係る工事は3.0点を標準とする。
- ※13 工事成績評定点の取得者が少ない工事においては、配点を下げることができるものとする。
- ※14 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領別表1-1（粗雑工事、契約違反）に該当し、第6により通知された入札参加停止期間の最終日が、見直し基準日の3か月前から3か月遡った間に含まれる場合、工事成績評定点を0点とする。

② **工事实績**（選択）：専門性の高い工事や経験・実績などにより工事情質の確保が可能な工事において同種工事の実績の有無と、過去の工事表彰の有無により評価する。

（最大2.25点）

1) 同種工事实績（最大2.0点）

a 同種工事の実績が豊富である者（一定の規模、件数など）：2.0点

b a以外で同種工事の実績を有する者（一定の規模、件数など）：1.0点

※1 上記a、bのいずれかの点数を加点する。

- ※2 実績は、公共機関等（CORINS への登録に関する規約第3条で定義された機関）から発注された工事を元請けしたものを基本とする。ただし、公告で定めた場合は民間発注工事の実績等を含める事ができるものとする。
- ※3 求める実績の期間、規模又は件数等については、長野県の「同種工事（業務）に関する基本的な考え方」を参考に、案件毎に理事長が定めることとする。
- ※4 工事成績評定点が65点未満の同種工事については、実績として認めないものとする。
- ※5 予定価格8,000万円未満の土木一式工事の内、一般的な内容の工事（工事成績点を5.0点とした工事）については選択しない。

2) 優良工事等表彰実績（最大0.25点）

- a 過去3か年に建設工事に係る長野県優良技術者表彰、又は国土交通省の優秀工事表彰の受賞実績を有する者 : 0.25点

※1 上記aは②の1) a又はbの加点に加えて加点することができる。

③ 地域要件（選択）：対象工事の実施箇所と応札者の本社所在地を基に評価する。

（最大2.5点）

- a 対象工事と同一の市町村に本社のある者 : 2.0点
- b a以外で地域振興局の管内に本社がある者 : 1.0点
- c 鋼橋等で県内に製作工場を有する者 : 1.5点

※1 上記a、bのいずれかの点数を加点する。cについては、本社所在地による加点に加えて加点する事ができる。

※2 市町村の設定は平成元年合併後の新市町村区分によることを原則とする。

地域或いは工事箇所の実情を考慮する必要がある場合は、旧市町村単位の設定、複数市町村の設定をすることができる。

※3 地域振興局の管内を入札参加資格要件とする場合は、予定価格に係わらずaの配点を1.0点に、bの配点を0点にする。

※4 予定価格1億6,000万円以上の工事にあつては、対象工事と同一の地域振興局の管内は2.0点、4ブロック内は1.0点とする。

※5 災害復旧工事等で工事成績加点を3.0点としたものは対象工事と同一の市町村または、地域を細分化した地域に1.0点とする。

※6 工事内容によっては地域及びその加点内容を設定できるものとする。

④ 社会貢献（選択）：道路除雪契約、小規模補修工事当番への登録等、災害時応急活動の実施状況により評価する。（最大2.5点）

1) 除雪契約（最大1.5点）

- a 次のいずれかに該当する者：1.5点

- ・ 公社又は長野県と道路除雪契約（凍結防止剤散布業務のみを除く。）を締結している者
- ・ 長野県の小規模維持補修工事等に係る施工体制確認型契約若しくは長野県の除雪等委託業務に係る施工体制確認型契約を締結している者のうち道路除雪業務を担当している者

- b a以外で次のいずれかに該当する者：1. 0点
- ・ 公社又は長野県と道路除雪契約（凍結防止剤散布業務に限る。）を締結している者
 - ・ 長野県の小規模維持補修工事等に係る施工体制確認型契約若しくは長野県の除雪等委託業務に係る施工体制確認型契約を締結している者のうち凍結防止剤散布業務を担当している者
 - ・ 長野県内市町村と道路除雪契約（凍結防止剤散布業務のみを除く。）を締結している者
- c a b以外で長野県内市町村と道路除雪契約（凍結防止剤散布業務に限る。）を締結している者：0. 5点
- ※1 上記 a、b、c のいずれかの点数を加点する。
 - ※2 毎年1月1日公告分から当該シーズンの除雪契約者に切り替えるものとする。
 - ※3 道路除雪には、「春山除雪」「駐車場除雪」等は含まれない。

2) 小規模補修工事当番登録等（最大0. 5点）

- a 長野県の小規模補修工事当番登録している者、又は長野県の小規模維持補修工事等に関する施工体制確認型契約を締結している者（重複加点しない）：0. 5点
- ※1 長野県の小規模維持補修工事当番登録は「土木」又は「ほ装」、「電気機械」の別を明示し、毎年4月1日公告分から該当年度での当番登録者に切り替えるものとする。
 - ※2 長野県の「小規模維持補修工事等に関する施工体制確認型契約を締結している者」は、契約工期の開始日から次回と同箇所を対象とする契約の工期開始日前日までを対象とする。
 - ※3 長野県の「小規模維持補修工事等に関する施工体制確認型契約を締結している者」には、構成する全社を含む。

3) 災害時応急活動（1. 0点）

- a 長野県の小規模補修工事当番登録している者又は長野県の小規模維持補修工事等に関する施工体制確認型契約を締結している者のうち、長野県の発注機関が定める期間内・該当地域において長野県の発注機関からの依頼を受けて災害応急活動を行った者又はその他、長野県の発注者の依頼により災害応急活動を行なった者：1. 0点

4) 災害時緊急体制の整備（0. 5点）

- a 長野県との災害協定に基づく、被災状況調査などの緊急活動に協力する体制を整えている者：0. 5点
- ※1 「緊急活動に協力する体制を整えている者」は、長野県被災建築物応急危険度判定士の認定を受けている者を雇用する企業を対象とする。
 - ※2 「緊急活動に協力する体制を整えている者」は、過去3年間長野県砂防ボランティア協会に所属し、かつ斜面判定士の認定を受けている者を雇用する企業を対象とする。ただし、平成30年9月30日公告分までは過去3年間長野県砂防ボランティア協会に所属する者を要件とせず当該年度に所属する者を要件とする。

※3 長野県砂防ボランティア協会に所属する者については、毎年10月1日公告分から当該年度での会員登録者に切り換えるものとする。

⑤ **技術者要件**（選択）：契約時に配置できる技術者（技能者を含む）の有無により評価する。
（最大3.75点）

1) 資格等（最大1.5点）

- a 複数技術者の配置、又は特に高度な資格を有する技術者が配置できる場合
：1.5点
- b 求める資格を有する技術者が配置できる場合
：1.0点
- c bに準じる資格を有する技術者が配置できる場合
：0.5点

※1 上記a、b、cのいずれかの点数を加点する。

※2 資格名は案件毎に具体的に明示することとし、複数資格の設定もできるものとする。

※3 資格は、公告日現在で取得していることを要件とする。（登録が必要な資格においては登録が完了していることが必要）

※4 40歳未満の主任技術者を配置する場合は、現場代理人の資格で評価することができるものとする。

2) 実績等（最大1.0点）

- a 過去5か年に長野県優良技術者表彰、又は国土交通省の優秀工事技術者又は優秀下請技術者表彰を受賞した主任技術者を配置できる場合、又は過去3か年に竣工した国又は長野県発注の、土木又は建築工事において、工事成績評定点が82点以上の実績を2件以上有する主任技術者を配置できる場合
：1.0点
- b a以外で、過去3か年に竣工した国又は長野県発注の、土木又は建築工事において、工事成績評定点が82点以上の実績を1件有する主任技術者を配置できる場合
：0.75点
- c a、b以外で、過去3か年に竣工した国又は長野県発注の、土木又は建築工事において、工事成績評定点が78点以上の実績を有する主任技術者を配置できる場合
：0.5点

※1 上記a、b、cのいずれかの点数を加点する。

※2 当該年度の技術者表彰者は、毎年1月1日公告分から評価できるものとする。

※3 工事成績評定点による加点については、主任技術者として担当した工事を要件とし、cについては少なくとも1件満たすことを要件とする。

※4 工事成績評定点の取得者が少ない工事においては、技術者の担当実績件数等に評価項目を変えることができるものとする。

※5 40歳未満の主任技術者を配置する場合は、現場代理人が担当した主任技術者としての実績等で評価することができるものとする。

※6 産前産後休業、育児休業又は産前産後休業及び育児休業を取得した場合は、この休業期間に相当する期間を評価対象期間に加えて評価することができるものとする。

3) 継続学習（最大0.75点）

- a 建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプロ

グラムにおける学習単位が20単位以上（建築一式、管工事、電気工事にあつては12単位以上）の者を主任技術者として配置できる場合：0.75点

b a以外で建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が10単位以上（建築一式、管工事、電気工事にあつては6単位以上）の者を主任技術者として配置できる場合：0.5点

※1 学習履歴証明書は、証明期間が入札公告日の前年度の4月1日から翌3月31日までの1年間の内にあるもの。

なお、平成31年10月までは、以下の評価方法も対象とする。

c 建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が60単位以上（建築一式、管工事、電気工事にあつては30単位以上）の者を主任技術者として配置できる場合：0.75点

d a以外で建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が40単位以上（建築一式、管工事、電気工事にあつては20単位以上）の者を主任技術者として配置できる場合：0.5点

※1 学習履歴証明書は、次のいずれも有効とする。

① 証明期間の最終日が公告日以前3か月以内で証明期間が3か年以内のもの。

② 単位取得期間の開始日が公告日以前3か年以内で最終日が公告日以前のもの。

4) 電子納品に関する有資格者の配置（最大0.5点）

a 電子納品に関する資格を有する主任技術者が配置できる場合：0.5点

※1 電子納品に関する資格は、CALS/ECエキスパート、CALS/ECインストラクター、SXF技術者とし、資格試験に合格し登録を行った者（SXF技術者は認定を受けた者）を有効とする。

5) 若手技術者の配置（最大0.25点）

a 40歳未満の主任技術者を配置する場合：0.25点

⑤ **建設マネジメント**（一部必須）：労働環境の改善への取り組みにより評価する。（最大1.5点）

1) 労働環境（必須）（1.0点）

a 経営事項審査の労働福祉の状況（W1）が30点以上ある者：1.0点

b 経営事項審査の労働福祉の状況（W1）のうち「雇用保険加入」「健康保険及び厚生年金保険加入」の項目にマイナス評価がある者：-1.0点

※1 労働環境は必須とする。

※2 労働福祉の状況（W1）は、公告日現在で有効な直近の経営事項審査結果通知書により確認する。

2) 週休2日（選択）（0.5点）

a 建設工場の現場で週休2日を確保する者：0.5点

※1 概略工程表により確認する。

※2 工事着手前に提出する施工計画書の計画工程表において夏期休暇（8月13～16日）及び年末年始休暇（12月30日～1月3日）を除き工期中（工事着手日から工事完成予定日）は、1週間に2日相当（4週8休相当）、工事現場において休日（休工日）を確保することについて発注者と協議する。

- ※3 変更契約により計画した工期に変更が生じた場合は、改めて協議する。
- ※4 工期中、工事現場において毎週土曜日又は日曜日のいずれかを休日（休工）とする。
- ※5 工事現場には「建設工事における週休2日の確保を評価する総合評価落札方式の対象工事」である旨掲示する。
- ※6 工事しゅん工時に休日の取得実績を確認する。

(3) 技術者実績等簡易型（8.0～16.5点）

業務成績、技術者の資格、技術者の同種業務の実績、社会貢献等の項目について算定する。ただし、業務成績及び管理技術者等の実績については必須の評価とし、それ以外は選択とする。また、評価の基準は以下を参考に案件ごとに定めるものとする。

① 業務成績（必須）：長野県発注業務の平均業務成績評定点を基に算出する。（最大6点）

$$a \text{ 評価点} = 6 \text{ 点} \times (\text{業務成績点} - 60) / (\text{最高業務成績点} - 60)$$

[小数点以下第3位四捨五入2位止め]

- ※1 業務成績点は、入札者の県発注業務の過去2か年の業務成績評定点を単純平均して求める。なお、過去2か年の件数が5件未満の場合は過去4か年とする。[小数点以下第1位四捨五入整数止め]
- ※2 最高業務成績点は、入札者の業務成績点の中で最高の点数とする。
- ※3 業務成績点が80点以上の場合、業務成績点及び最高業務成績点を80点として計算する。（評価点の計算において、80点を上限とする。）
- ※4 業務成績点が60点の場合及び過去4か年に業務成績評定点がない場合の評価点は0点、60点未満の場合の評価点はマイナスとする。
- ※5 業務成績点は毎年四半期毎（見直し基準日：4/1、7/1、10/1、1/1）に見直したものを適用する。
- ※6 業務成績点は見直し基準日以降に公告をする案件に適用する。
- ※7 業務成績点は見直し基準日より3か月以前から2か年遡った間に完了している業務（完了年月日）の業務成績評定点を対象とする。ただし、2か年遡った間に完了している業務が5件未満の場合は4か年とする。
- ※8 業務成績評定点の取得者が少ない業務においては、配点を下げることができるものとする。
- ※9 業務成績点は、業種区分に関わらず全ての業務を対象とする。ただし、専門性の高い業務にあっては案件ごとに定める業種の業務を対象とすることができるものとする。
- ※10 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領別表1-1（粗雑工事、契約違反）に該当し、第6により通知された入札参加停止期間の最終日が、見直し基準日の3か月前から3か月遡った間に含まれる場合、工事成績評定点を0点とする。

② 業務実績（選択）：過去の業務表彰の有無により評価する。（最大0.25点）

- 1) 長野県優良技術者表彰実績（最大0.25点）

- a 過去3か年に委託業務に係る長野県優良技術者表彰の受賞実績を有する者 : 0. 25点

③ **管理技術者等**〔測量、地質調査・解析、用地調査業務等にあつては主任技術者等〕（一部必須）：業務の技術上の管理及び統括等を担う技術者の能力により評価する。

（最大5. 50点）

1) 実績（必須）（最大2. 0点）

- a 同種業務の担当実績が豊富な者（一定の規模、件数など） : 2. 0点

- b 同種業務の担当実績がある者（一定の規模、件数など） : 1. 0点

※1 上記a、bのいずれかの点数を加点する。

※2 求める実績の期間、規模、件数等については、長野県の「同種工事（業務）に関する基本的な考え方」を参考に、案件毎に理事長が定めることとする。

※3 コンサルタント業務にあつては管理技術者、照査技術者又は平成21年4月1日以降契約案件の担当技術者として、測量・調査業務にあつては主任技術者、平成21年3月31日までの公告案件の現場代理人又は平成21年4月1日以降契約案件の担当技術者としての実績に限る。

ただし、設計コンサルタント業務にあつては40歳未満の管理技術者を配置する場合は、担当技術者（補助管理技術者）の実績で評価することができるものとする。

※4 業務成績評定点が60点未満の同種業務については、実績として認めないものとする。

2) 成績（最大1. 0点）

- a 過去5か年で委託業務に係る長野県優良技術者表彰を受賞した技術者を配置できる場合、又は過去3か年に完了した長野県発注の同種業務において、業務成績評定点が82点以上の実績を2件以上有する技術者を配置できる場合 : 1. 0点

- b a以外で、過去3か年の長野県発注の同種業務において、業務成績評定点が82点以上の実績を1件有する技術者を配置できる場合 : 0. 75点

- c a、b以外で、過去3か年の長野県発注の同種業務において、業務成績評定点が78点以上の実績を有する技術者を配置できる場合 : 0. 5点

※1 上記a、b、cのいずれかの点数を加点する。

※2 当該年度の技術者表彰者は、毎年1月1日公告分から評価できるものとする。

※3 業務成績評定点は、コンサルタント業務にあつては管理技術者として、測量・調査業務にあつては主任技術者としての実績に限る。

※4 業務成績評定点による加点については、コンサルタント業務にあつては管理技術者として、測量・調査業務にあつては主任技術者として担当した業務を要件とし、cについては少なくとも1件満たすことを要件とする。

※5 産前産後休業、育児休業又は産前産後休業及び育児休業を取得した場合は、この休業期間に相当する期間を評価対象期間に加えて評価することができるものとする。

※6 設計コンサルタント業務にあつては40歳未満の管理技術者を配置する場合は、担当技術者（補助管理技術者）の実績で評価することができるものとする。

3) 継続学習 (最大0.75点)

a 設計業務、地質調査業務、環境調査業務において、建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が40単位以上(建築コンサルタント業務にあつては12単位以上)の者を配置できる場合 : 0.75点

b a以外で建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が30単位以上(建築コンサルタント業務にあつては6単位以上)の者を配置できる場合。 : 0.5点

c 測量業務において、測量系CPD協議会に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が10単位以上の者を配置できる場合 : 0.5点

※1 学習履歴証明書は、証明期間が入札公告日の前年度の4月1日から翌3月31日までの1年間の内にあるもの。

なお、平成31年10月までは、以下の評価方法も対象とする。

d 設計業務、地質調査業務、環境調査業務において、建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が120単位以上(建築コンサルタント業務にあつては30単位以上)の者を配置できる場合 : 0.75点

e a以外で建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が90単位以上(建築コンサルタント業務にあつては20単位以上)の者を配置できる場合。 : 0.5点

f 測量業務において、測量系CPD協議会に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が40単位以上の者を配置できる場合 : 0.5点

※1 学習履歴証明書は、次のいずれも有効とする。

① 証明期間の最終日が公告日以前3か月以内で証明期間が3か年以内のもの。

② 単位取得期間の開始日が公告日以前3か年以内で最終日が公告日以前のもの。

4) 手持ち業務量(最大0点)

イ 配置技術者が管理技術者の場合

a 公社及び長野県事業の手持ち業務量が6件以上ある者 : -1.0点

b a以外で公社及び長野県事業の手持ち業務量が4件以上ある者 : -0.5点

ロ 配置技術者が主任技術者(測量業務のみ)の場合

a 公社及び長野県事業の手持ち業務量が5件以上ある者 : -1.0点

b a以外で公社及び長野県事業の手持ち業務量が3件以上ある者 : -0.5点

※1 上記a、bのいずれかの点数を加点する。

※2 県外企業が応札できない案件に適用する。

※3 業務量は、公告日時時点で管理技術者は管理技術者としての、主任技術者は主任技術者(測量業務のみ)としての業務量の合計で評価する。

※4 設計コンサルタント業務にあつては40歳未満の管理技術者を配置する場合は、

担当技術者（補助管理技術者）の実績で評価することができるものとする。

5) 資格（最大1点）

a 求める資格を有する者 : 1. 0点

b aに準じる資格を有する者 : 0. 5点

※1 上記a、bのいずれかの点数を加点する。

※2 資格名は案件毎に具体的に明示することとし、複数資格の設定も可能とする。

※3 資格は、公告日現在で所持していることを要件とする。（登録が必要な資格においては登録が完了していることが必要）

※4 設計コンサルタント業務にあつては40歳未満の管理技術者を配置する場合は、担当技術者（補助管理技術者）の実績で評価することができるものとする。

6) 電子納品に関する有資格者の配置（最大0.5点）

a 電子納品に関する資格を有する者 : 0. 5点

※1 電子納品に関する資格は、CALS/ECエキスパート、CALS/ECインストラクター、SXF技術者とし、資格試験に合格し登録を行った者（SXF技術者は認定を受けた者）を有効とする。

7) 若手技術者の配置（最大0.25点）

a 設計コンサルタント業務にあつては40歳未満の主任技術者を配置する場合 : 0. 25点

④ 照査技術者等（選択）：当該業務の技術上の照査又は専門的な業務を担う技術者の能力により評価する。（最大2.5点）

1) 実績（最大1.0点）

a 同種業務の担当実績が豊富な者（一定の規模、件数など） : 1. 0点

b 同種業務の担当実績がある者（一定の規模、件数など） : 0. 5点

※1～4 上記②1）と同様

2) 継続学習（設計業務、地質調査業務、環境調査業務の場合のみ 最大0.5点）

a 建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に属する団体が認定したCPDプログラムにおける学習単位が30単位以上の者を配置できる場合 : 0. 5点

※1 学習履歴証明書は、次のいずれも有効とする。

① 証明期間の最終日が公告日以前3か月以内で証明期間が3か年以内のもの。

② 単位取得期間の開始日が公告日以前3か年以内で最終日が公告日以前のもの。

3) 資格（最大1.0点）

a 求める資格を有する者 : 1. 0点

b aに準じる資格を有する者 : 0. 5点

※1～3 上記②3）と同様

※4 測量・地質等は主任技術者と同じ内容の評価はしない。

⑤ 地域要件（選択）：応札者の本社の所在地により評価する。（最大1.5点）

イ 県外に本店がある企業が参加できる入札参加資格要件の場合

- a 県内に本社がある者 : 1. 5点
- ロ 測量又は設計業務で「県内本店」が入札参加資格要件の場合
 - a 4ブロック内に本社がある者 : 1. 0点

⑥ **社会貢献** (選択) : 長野県の災害時緊急調査当番登録、災害時応急活動の実施状況により評価する。(最大1. 0点)

1) 災害時緊急調査当番登録 (0. 5点)

- a 長野県の災害時緊急調査当番登録している者 : 0. 5点

※1 毎年7月1日公告分から該当年度での当番登録者に切り替えるものとする。

※2 災害時緊急調査当番登録は「測量及び設計業務」「地質調査業務」の別を明示する。

2) 災害時緊急体制の整備 (0. 5点)

- a 県との災害協定に基づき、被災状況調査などの緊急活動に協力する体制を整えている者 : 0. 5点

※1 「緊急活動に協力する体制を整えている者」は、長野県被災建築物応急危険度判定士の認定を受けている者を雇用する企業を対象とする。

※2 「緊急活動に協力する体制を整えている者」は、過去3年間長野県砂防ボランティア協会に所属し、かつ斜面判定士の認定を受けている者を雇用する企業を対象とする。ただし、平成31年9月30日公告分までは過去3年間長野県砂防ボランティア協会に所属する者を要件とせず当該年度に所属する者を要件とする。

※3 長野県砂防ボランティア協会に所属する者については、毎年10月1日公告分から当該年度での会員登録者に切り換えるものとする。